

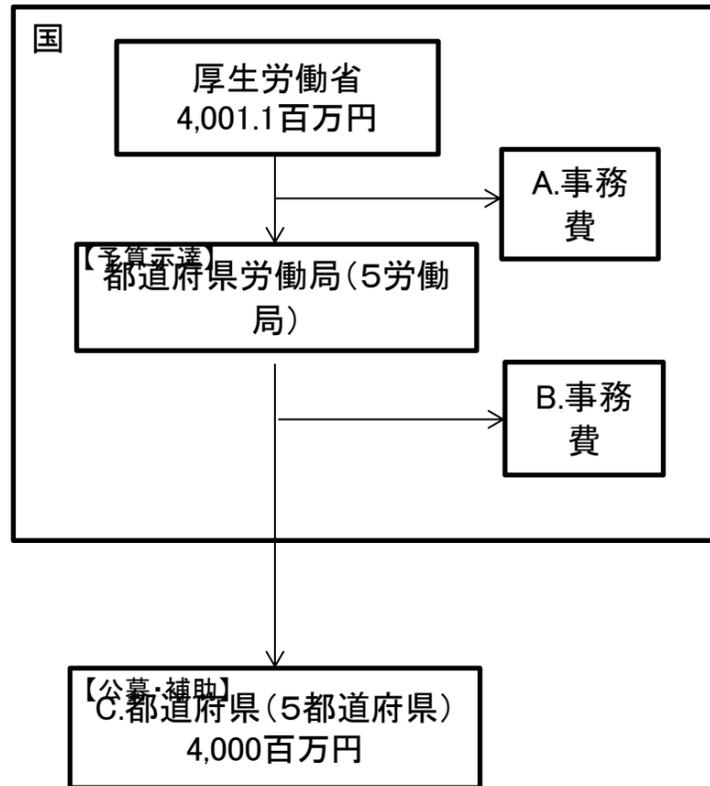
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 石垣健彦		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号 ②雇用保険法第62条第1項第7号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業等の戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援するとともに、雇用創造に向けた取組への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①戦略産業雇用創造プロジェクト 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプランを選定し、選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。 ②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業 戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業が、雇用を増加させることを誓約して融資を受ける場合に、金融機関に当該融資に係る利子補給を行うことにより、低利融資を可能とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			4,114	11,113	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				4,114	11,113	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業の実施による就業者数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時の目標数(全事業実施地域)を上回ること。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業採択数 5地域		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	-	()
単位当たりコスト	(250万円/雇用創出1人当たり)		算出根拠	雇用創出1人当たりの費用対効果が250万円まで			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雇用開発支援事業費等補助金	4,000	11,000	補助事業の平年度化等による増額			
	地域雇用創造利子補給金	112	112				
	諸謝金	0.4	0.4				
	職員旅費	0.5	0.5				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	庁費	0.4	0.4				
	計	4,114	11,113				

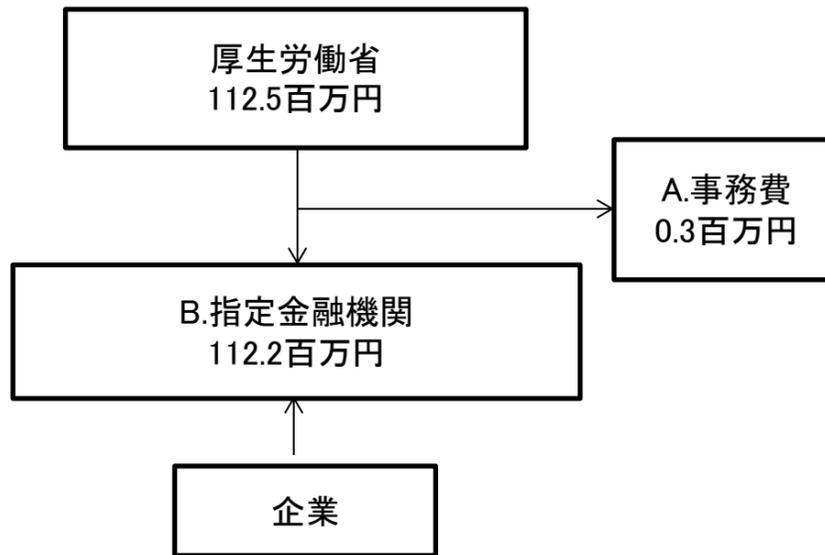
事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	雇用情勢の厳しい地域等における産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、国費を投入して国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県に対する補助事業であり、国で実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域の自主的な雇用創造の取組を支援しており、かつ地方からの要望も多いため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロジェクトを第三者委員会において審査し、コスト方式による選定を行うものであるため、支出先の選定は妥当となり、競争性も確保される。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	第三者委員会においてプロジェクトを採択する際、必要経費の精査に努めており、コスト水準も妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	リーマン・ショック直後と比較すれば雇用情勢に持ち直しの傾向が見られるものの、雇用情勢の地域差が再び顕在化し、引き続き雇用機会が不足している地域では、地域的な雇用構造の改善を図る必要が生じている。			
	本事業は、こうした地域の課題を解決し、安定的かつ良質な雇用を創造していくため、地域の産業政策と一体となった自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				新25-0048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①戦略産業雇用創造プロジェクト



②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					